



4～6月期業況は震災直前に比べ悪化 【特別調査－東日本大震災からの復興と中小企業】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2011年4～6月期の景況の現状と2011年7～9月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 11年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は38.4と、震災の影響を織り込んでいない前期の水準（31.6）に比べ、6.8ポイントの悪化となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ30.3、33.4と、ともに10ポイント超の大幅悪化となった。業種別の業況判断D.I.は、6業種全てで悪化したが、不動産業の悪化幅は相対的に最も小さかった。また、地域別でも北陸を除く10地域で悪化した。とりわけ、東北よりも東海、近畿などの悪化幅が相対的に大きかった。

2. 11年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は35.9と、今期実績比2.5ポイントの改善見通しとなっている。ただし、業種別には小売業と不動産業で、また、地域別には東北、中国、四国の3地域で、悪化が見込まれている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,794 企業(回答率 88.1%)

景況

～震災直前に比べ悪化～

11年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は 38.4と、震災の影響を織り込んでいない1～3月期(前期)の水準(31.6)に比べ、6.8ポイント悪化した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が 30.3、同収益判断D.I.が 33.4と、それぞれ前期比 11.5ポイント、10.2ポイント悪化した。

一方、前期比売上額判断D.I.は 27.3、同収益判断D.I.は 30.2と、ともに前期に比べ2.0ポイントのマイナス幅拡大となった。

販売価格判断D.I.は 11.6と、前期比0.8ポイント上昇し、価格「下降」と回答した企業の割合が減少した。一方、仕入価格判断D.I.は同5.3ポイント上昇の23.0と、価格「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が 1.7(プラスは人手「過剰」超)と、小幅ながら4四半期ぶりに「過剰」超に転じた。

資金繰り判断D.I.は 24.1と、前期比1.7ポイントの小幅悪化となった。

設備投資実施企業割合は 15.8%、前期比0.5ポイント低下した。

業況判断D.I.を業種別にみると、6業種全てで悪化した。悪化幅は、建設業の12.2ポイントが最大で、以下、卸売業、製造業、サービス業、小売業と続き、不動産業の悪化幅(2.2ポイント)が相対的に最も小さかった。

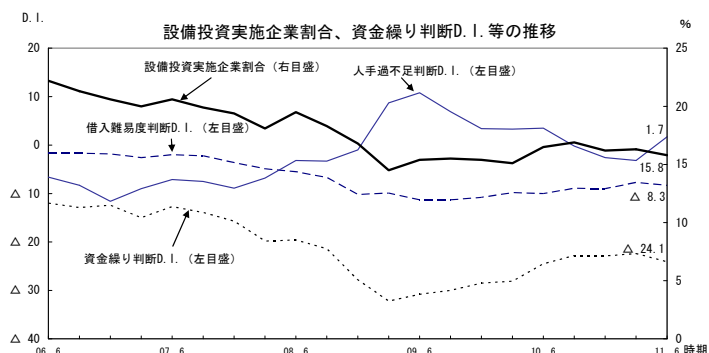
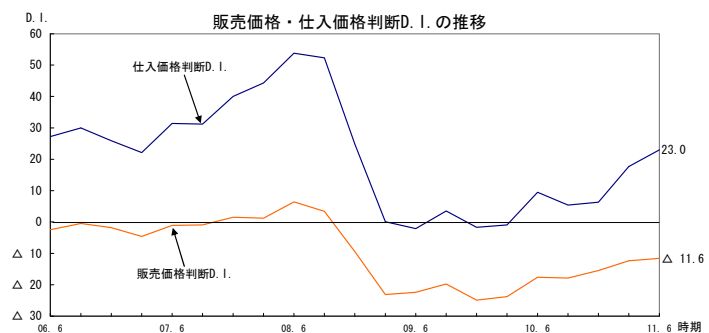
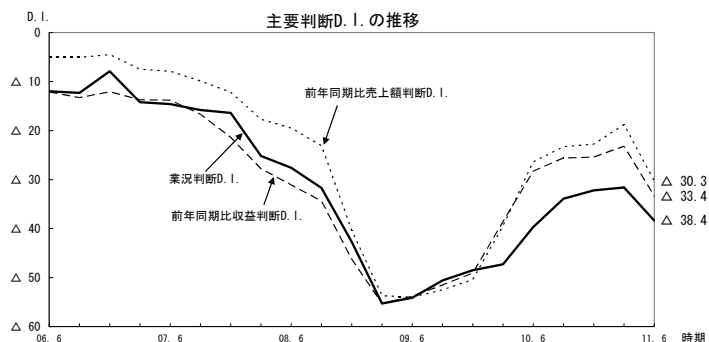
地域別の業況判断D.I.は、小幅改善した北陸を除く10地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは東海(15.9ポイント)で、以下、近畿、九州北部、関東、南九州、東北と続き、最も悪化幅が小さかったのは北海道(0.6ポイント)だった。なお、水準面で最もマイナス幅が大きいのは東海(47.1)で、次いで東北(43.2)、関東(40.2)、四国(39.3)、首都圏(39.2)などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～小幅の改善見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 35.9と、今期実績比2.5ポイントの小幅改善見通しとなっている。ちなみに、今回の予想改善幅は、同時期の過去10年の平均(2.8)を若干下回るものとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、小売業と不動産業を除く4業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別の予想業況判断D.I.では、東北、中国、四国を除く8地域で今期実績比改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,676 企業 (回答率 87.8%)

景況

～業況は一転して悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 6.5 ポイント悪化の 34.5 となった。悪化は 8 四半期ぶり、悪化幅も過去の同時期(4～6 月期)のなかで最大である。リーマン・ショック以降改善基調が続いていた業況は、東日本大震災をうけ、一転して悪化となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 14.9 ポイント悪化の 23.9、同収益判断 D.I. は、同 14.3 ポイント悪化の 28.9 と、いずれも大幅にマイナス幅が拡大した。一方、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. は、それぞれ前期比 1.6 ポイント、同 1.9 ポイントの小幅悪化にとどまった。

～人手は再び「過剰」超に～

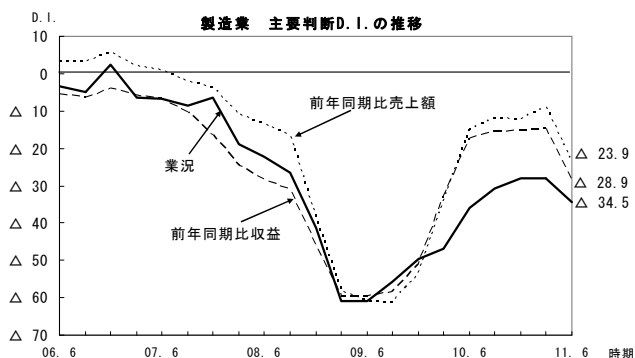
設備投資実施企業割合は、前期比 0.2 ポイント上昇の 18.1% と、3 四半期ぶりに小幅上昇した。

人手過不足判断 D.I. は、前期比 5.5 ポイント上昇の 3.9 (プラスは人手「過剰」超) と 9 四半期ぶりに前期比上昇し、10 四半期ぶりに「不足」超となった前期から再び「過剰」超に転じた。

残業時間判断 D.I. は 10.5 と、前期比 10.1 ポイントのマイナス幅拡大となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 8 四半期ぶりに増加した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は前期比 4.8 ポイント上昇の 31.2 と、原材料価格高騰を受けて前期に続き上昇した。一方、販売価格判断 D.I. は 9.6 と、前期比 3.1 ポイントのマイナス幅縮小となった。マイナス幅の縮小は 6 四半期連続である。

なお、資金繰り判断 D.I. は 23.1 と、前期比 2.9 ポイントの悪化となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 18 業種で悪化～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、18 業種で悪化した。

素材型業種は、全 7 業種中、皮製品とゴムを除く 5 業種で悪化した。なかでも化学は、前期比 36.2 ポイントの大幅悪化となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で悪化した。とりわけ金属プレスとプラスチックは、前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。

建設関連型業種は、全 4 業種中、窯業・土石を除く 3 業種で悪化した。なかでも、建設建築用金属と家具は、前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。

機械器具型業種は、全 4 業種で悪化した。一般機械、電気機械、精密機械がいずれも 2 ポイント前後の小幅悪化にとどまったのに対し、輸送用機器は前期比 39.2 ポイントの大幅悪化となった。

消費財型業種は、全 4 業種中、食料品を除く 3 業種で悪化した。なかでも、玩具・スポーツは、前期比 47.0 ポイントの大幅悪化となった。

業種別業況判断 D.I. の推移

業種	D.I. の推移 (前期: ●, 今期: ○)										
	△80	△70	△60	△50	△40	△30	△20	△10	0	0	0
素材型	繊維										
	化学										●
	皮製品										○
	ゴム										○
	鉄鋼										○
	非鉄金属										○
	紙・パルプ										○
部品加工型	プラスチック										○
	金属製品										○
	金属プレス・メッキ										○
建設関連型	窯業・土石										○
	建設建築用金属										○
	木材・木製品										○
機械器具型	家具・装備品										○
	一般機械										○
	電気機械										○
	精密機械										○
消費財型	輸送用機器										○
	衣服その他										○
	食料品										○
	玩具・スポーツ										○
出版・印刷										○	
全業種平均										○	

属性・規模別の状況

～大規模階層の悪化目立つ～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全 5 形態で悪化した。なかでも、大メーカー型は前期比 14.2 ポイン

トの大幅悪化となった。一方、問屋・商社型や最終需要家型は、それぞれ前期比1ポイント程度の小幅悪化にとどまった。

輸出主力型の業況判断D.I.は15.5と、前期比10.6ポイントの大幅悪化となった。一方、内需主力型は、35.1と同6.0ポイント悪化した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全4階層で悪化した。なかでも50~99人および100人以上の階層では、前期比10ポイント超の大幅悪化となり、相対的に規模の大きい階層での悪化が目立った。

地域別の状況

～全11地域中、9地域で悪化～

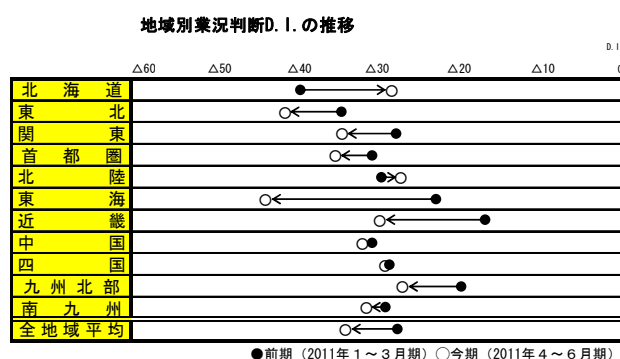
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、北陸を除く9地域で悪化した。とりわけ東海の悪化幅は前期比21.1ポイントと、リーマン・ショック時に匹敵する大幅なものとなった。また、業況判断D.I.の水準をみると、東北と東海でいずれも4四半期ぶりに40台まで後退している。

来期の見通し

～来期は改善を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は30.8と、今期実績比3.7ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、14業種で改善の見通しとなっている。このうち、輸送用機器は今期実績比20ポイント超、化学と玩具・スポーツで20ポイント程度の大幅な改善を見込む。一方、ゴムと家具は今期実績比10ポイント超の大幅悪化を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、中国、四国、九州北部を除く8地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,890 企業 (回答率 86.2%)

景況

～業況は一段の悪化～

今期の業況判断D.I.は前期比7.7ポイント悪化し、44.1となった。また、前年同期比売上額判断D.I.は32.3、同収益判断D.I.は34.0と、それぞれ前期比13.9ポイント、同11.8ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

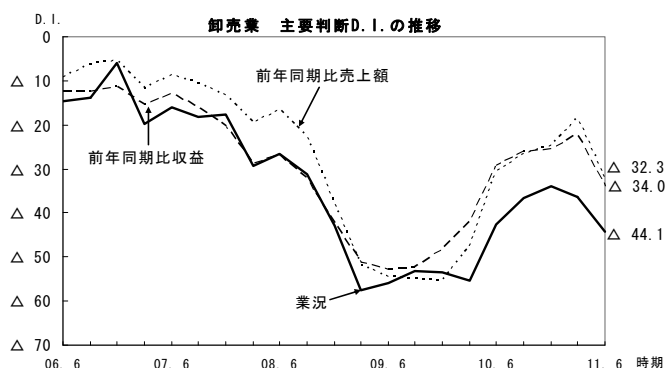
～11地域中10地域で悪化～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品、化学、家具を除く12業種で悪化した。また、地域別にみると、全11地域中、北陸を除く10地域で悪化した。とりわけ、北海道、東北、東海、九州北部では前期比10ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は38.7と、今期実績比5.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全15業種中、再生資源、貴金属など5業種を除いた10業種で改善を見込む。また、地域別にみると、全11地域中、北陸、近畿を除いた9地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,492 企業 (回答率 87.7%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.0 ポイント悪化の 44.9 となった。相対的に、全 6 業種中最も厳しい水準となっている。また、前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 9.0 ポイント悪化の 41.1、同収益判断 D.I. も前期比 6.1 ポイント悪化の 41.4 となった。

業種・地域別の状況

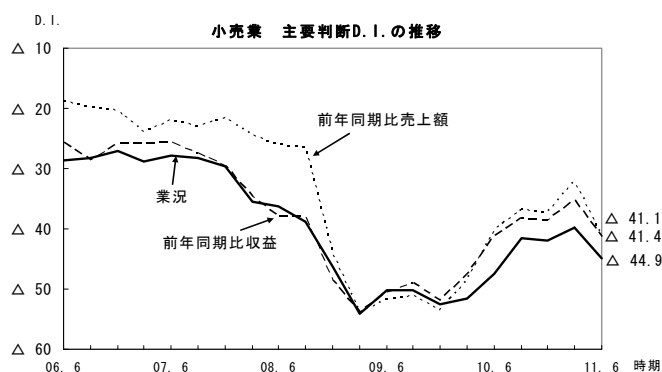
～全 13 業種中 10 業種で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、衣服、カメラ・時計・メガネ、木材・建築材料を除く 10 業種で悪化した。とりわけ飲食店、自動車、家具、燃料では、前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。地域別にみると、全 11 地域中、近畿、中国を除く 9 地域で悪化した。

来期の見通し

～業種、地域ごとにまちまちな見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 45.1 と、今期実績比 0.2 ポイントの小幅悪化を見込んでいる。業種別にみると、全 13 業種中、飲食店等 7 業種は改善を見込んでいる。また、地域別にみると、全 11 地域中、今期悪化となった関東、首都圏、北陸、九州北部を含む 5 地域で改善を見込み、まちまちな見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,718 企業 (回答率 90.8%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.7 ポイント悪化して 42.4 となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 40.5、同収益判断 D.I. は 39.9 と、それぞれ前期比 11.2 ポイント、同 9.9 ポイントの大幅な悪化となっている。

業種・地域別の状況

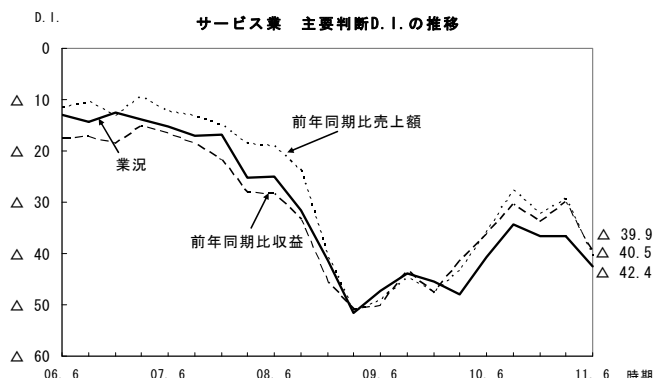
～中国を除く 10 地域で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場とその他修理を除く 6 業種で悪化した。とりわけ旅館・ホテルは、前期比で 23.5 ポイントの大幅な悪化となっている。地域別では、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で悪化している。なかでも、北陸、四国、東海、近畿では前期比 10 ポイント超の大幅悪化となった。

来期の見通し

～11 地域中 7 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 40.3 と、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、旅館・ホテル、娯楽など全 8 業種中 4 業種で改善を見込む。地域別では、全 11 地域中 7 地域で改善する見通しである。一方で、北海道、東北、中国などの 4 地域で悪化する見通しとなっており、とりわけ東北では今期実績比 12.3 ポイントの大幅悪化を見込んでいる。



建設業

回答企業 1,995 企業 (回答率 89.7%)

景況

～業況は大幅悪化～

今期の業況判断 D.I. は、4 四半期ぶりに前期比 12.2 ポイント悪化の 39.0 となった。10 ポイント超の悪化幅は 14 年ぶり。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 8.6 ポイント悪化の 26.1、同収益判断 D.I. も前期比 7.6 ポイント悪化の 33.0 となった。

請負先・地域別の状況

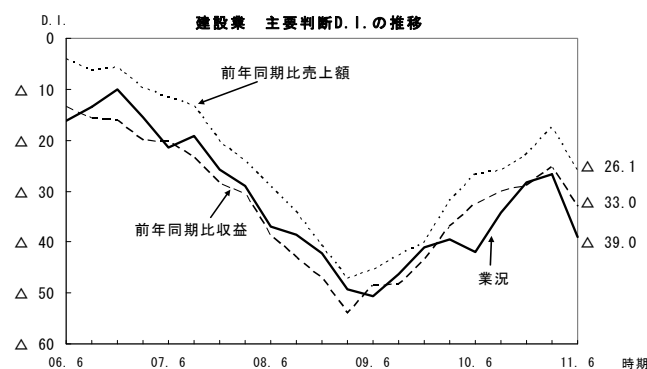
～北海道と東北を除く 9 地域で悪化～

業況判断 D.I. を請負先別でも、全 4 形態で悪化した。中小企業は 8 四半期ぶり、官公庁と大企業は 4 四半期ぶり、この 3 形態とも悪化幅は 10 ポイント超となった。地域別では、北海道と東北は改善したが、残る 9 地域で悪化した。特に、東海と九州北部は、悪化幅が 20 ポイント超になった。

来期の見通し

～7 地域で改善する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 35.0 と、今期実績比 4.0 ポイントの改善を見込む。請負先別では、全 4 形態で改善の見通しである。地域別では、関東、中国、四国、九州北部を除く 7 地域で改善を見込む。北海道と北陸は、10 ポイント超改善する見通しである。



不動産業

回答企業 1,023 企業 (回答率 86.4%)

景況

～業況は 2 四半期ぶりに悪化～

今期の業況判断 D.I. は、2 四半期ぶりに前期比 2.2 ポイント悪化の 22.1 となった。前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 3.0 ポイント悪化の 21.5、同収益判断 D.I. は、前期比 2.6 ポイント悪化の 22.5 となった。

業種・地域別の状況

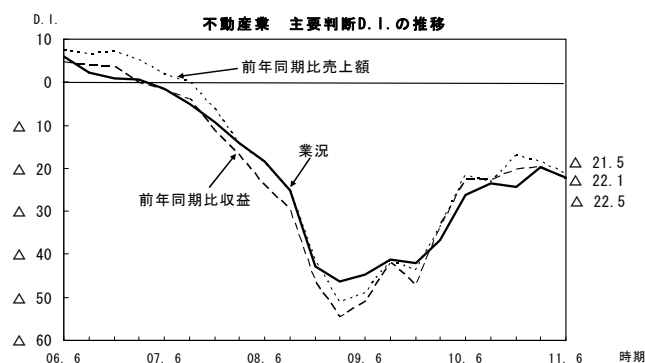
～北海道、関東など 6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所と貸家が改善したが、残る 3 業種では悪化した。地域別では、東北、首都圏など 5 地域で悪化し、南九州の悪化幅は 10 ポイント超となった。一方、5 四半期連続の改善となった関東や四国など残る 6 地域では改善した。なかでも北陸は、10 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～7 地域で悪化する見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、25.2 と、今期実績比 3.1 ポイントの悪化を見込む。業種別では、貸事務所、建売、仲介の 3 業種で悪化する見通しである。地域別では、東北、首都圏、近畿、南九州で改善するものの、残る 7 地域では悪化を予想している。



特別調査【東日本大震災からの復興と中小企業】

各問いについて、より詳細な調査結果をHPに順次掲載するので併せて参照されたい。

全体の7割弱が何らかの被害を受ける

全国で67.8%、東北で89.5%、うち岩手、宮城、福島3県(以下、「うち3県」という。)では92.8%の企業が、東日本大震災によって何らかの被害を受けたと回答した。内訳としては、「物流の遅延、停止」が全国(31.0%)と東北(50.8%)で最多だったのに対し、うち3県では「建物、設備、商品等の損傷(48.7%)」が最多となった。3県を県別にみると、宮城県では「建物、設備、商品等の損傷(62.9%)」、福島県では「原発事故(風評被害を含む)(49.5%)」が特に目立った。

業種別では、建設業で「原材料、資材、燃料の不足(50.8%)」、卸売業で「物流の遅延、停止(43.0%)」、小売業で「消費自粛の雰囲気(37.0%)」がそれぞれトップとなった。

震災受け、売上は平均約8%減少と認識

4~6月期における売上を例年の4~6月(仮に震災がなかった場合)と比較すると、売上が10%以上減少した企業が全国で37.1%、東北では51.4%、うち3県では55.7%にのぼった。

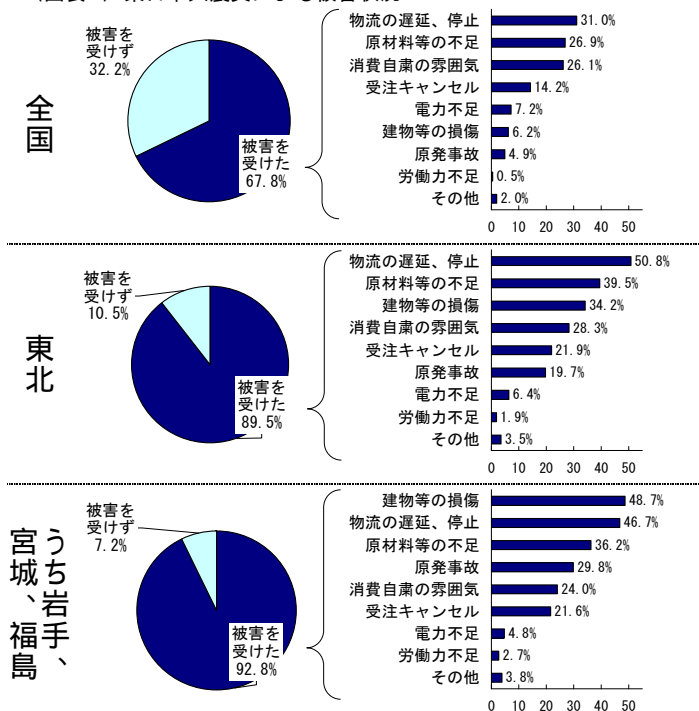
階級値を用いて売上の平均変化率を算出したところ、全国での売上げは、平均して7.9%減少となった。地域別にみると、東北(平均12.6%減少)、うち3県(平均14.3%減)の減少が目立つ。対して、震災による直接的な影響が少なかったであろう地域においても売上が減少しており、今回の震災は被災地域のみならず、全国の中小企業に影響を与えたことがうかがえる。

資金繰り対応の重要性高い

震災を受けてとった対応は、「資金繰りなど金融面の手当」が全国(11.4%)、東北(26.2%)、うち3県(29.7%)とも最も多かった。全国では、「仕入先の変更(10.4%)」「物流ルートの変更(9.8%)」が続いた。

東北、うち3県では、「人件費の削減(東北・17.5%、うち3県・21.4%)」、「長期休業、廃業、事業譲渡の検討(東北・3.8%、うち3県・5.0%)」と、厳しい選択肢を選んだ企業も多い。とりわけ福島県では5.9%が休業等を検討しており、被害の深刻さが表れている。

(図表1) 東日本大震災による被害状況



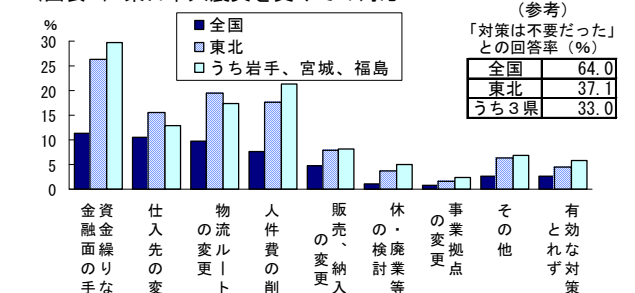
(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表2) 震災がなかった場合と比較した今期の売上

(階級値)	売上が減少(10%以上)				ほぼ変化なし(10%未満の増減)	売上が増加(10%以上)			(参考) 売上の平均変化率	
	70%以上の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上の減少	10%以上の減少		10%以上の増加	30%以上の増加	20%以上の増加		
全国	37.1	0.7	1.6	5.4	29.4	55.5	7.4	6.8	0.6	7.9
北海道	32.1	0.3	0.9	4.4	26.5	62.3	5.6	5.1	0.5	6.6
東北	51.4	2.1	3.9	11.2	34.2	36.7	11.9	10.4	1.5	12.6
うち岩手、宮城、福島	55.7	2.5	4.6	12.5	36.1	33.3	11.0	9.1	1.9	14.3
関東	42.6	1.2	2.5	7.3	31.7	46.9	10.5	10.0	0.4	9.4
首都圏	42.4	0.8	1.4	5.5	34.8	50.6	7.0	6.5	0.6	9.1
北陸	32.3	0.6	1.4	5.7	24.5	62.0	5.7	5.2	0.5	7.3
東海	39.7	0.7	3.1	7.4	28.5	51.6	8.7	8.0	0.7	9.2
近畿	31.7	0.2	1.1	3.7	26.7	59.8	8.5	7.7	0.8	5.9
中国	29.4	0.5	1.3	3.9	23.7	64.9	5.7	4.8	0.8	6.2
四国	24.0	0.0	0.7	1.7	21.6	70.9	5.1	4.6	0.5	4.4
九州北部	24.3	0.3	0.3	3.2	20.4	71.3	4.4	4.2	0.2	4.9
南九州	27.8	0.4	1.2	3.0	23.2	67.5	4.7	4.1	0.6	5.8

- (備考) 1. 平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値にそれぞれの割合をかけた。
 例: 全体の平均変化率は、 $\Delta 70\% \times 0.7 + \Delta 60\% \times 1.6 + \Delta 40\% \times 5.4 + \Delta 20\% \times 29.4 + 0\% \times 55.5 + 20\% \times 6.8 + 30\% \times 0.6 = \Delta 7.9\%$ となる。なお、「70%以上減少」の階級値は「-70%」、「30%以上増加」の階級値は「30%」とした。
 2. 全体平均以上の項目には網掛けを行った。

(図表3) 東日本大震災を受けての対応



(備考) 最大3つまで複数回答可

1 (URL: <http://www.scbri.jp/news&topics.htm>)

約8割の中小企業が復興支援に取り組む

復興支援に対する取り組みの状況については、78.9%の企業が何らかの形で復興支援に取り組んでいると回答した。内訳としては、「被災地への募金(59.9%)」が特に多く、以下「省エネ、節電(41.2%)」「食料品等の寄付(10.9%)」が続いた。

東北、うち3県においては、全国と比べて「ボランティア支援」「被災地との取引強化」「被災地での事業強化」「被災企業の支援」「被災者の就業支援」などの割合が高くなっている。

また、従業員規模別にみると、従業員4人以下の小規模企業でも73.7%が何らかの取り組みを行っている。規模の大小を問わず、全国の中小企業で被災地の復興に向けて取り組んでいる様子がうかがわれよう。

求められる政治のリーダーシップ

日本経済が今後復興を遂げていくにあたって大切になる事柄としては、全国では「政治のリーダーシップ(51.8%)」がトップとなった。全11地域中7地域で最も多くの回答を集めた。

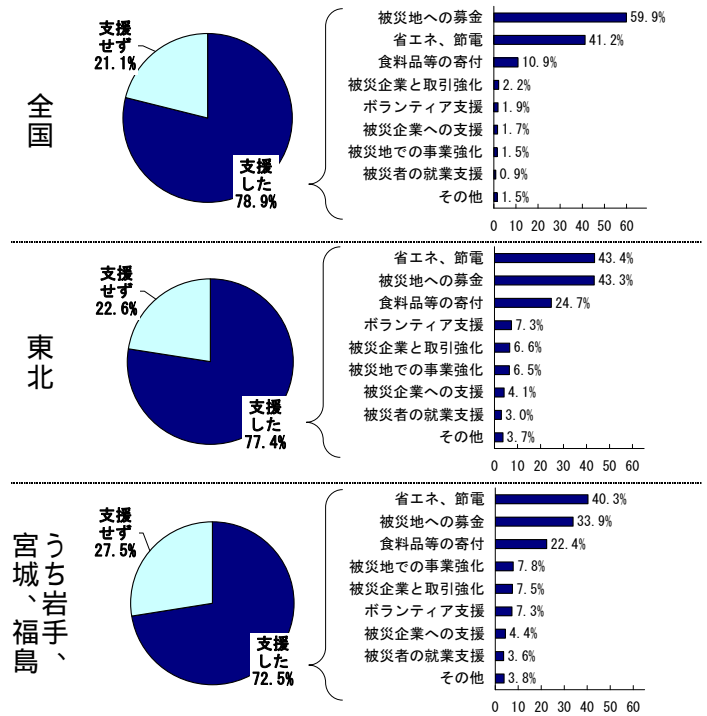
地域別にみると、東北では「被災企業の復興(55.0%)」、うち3県では「原発事故への対応(57.8%)」がそれぞれ最も多かった。とりわけ福島県では80.3%が原発事故への対応を求めている。

業種や従業員規模別では、一般的に「政治のリーダーシップ」と「被災企業の復興」が上位を占めた。日本経済復興のために被災企業が活力を取り戻すことは何よりも大事であるし、そのためにも、政治による適切なリーダーシップが望まれよう。

調査員のコメントから

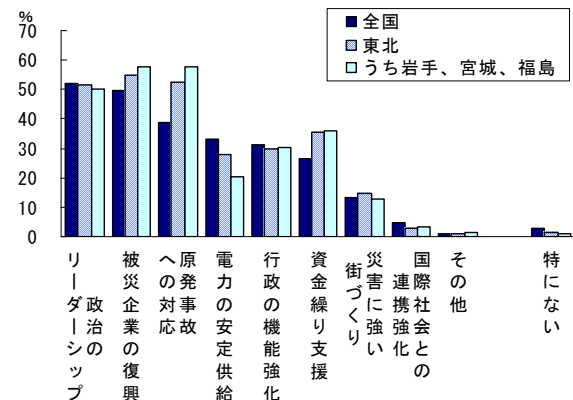
3~4月は受注減の影響が甚大だったが6月以降の大幅回復で予想より早い好転を見込む。(プラスチック製品製造 愛知県)
震災当初は影響少ないとみていたが、仕入先の被災・廃業により材料確保に若干苦戦している。(パン・洋菓子製造 熊本県)
輸入商品を取り扱っていることから震災の影響はなく、逆に安心感で受注は増加している。(水産物卸 千葉県)
3~4月は観光バスによる来店者数激減や経済不安による購買意欲低下で売上が低迷した。(水産加工品小売 静岡県)

(図表4) 東日本大震災からの復興を支援する取組み



(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表5) 日本経済が復興を遂げるうえで大切なこと



(備考) 最大3つまで複数回答可

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2011年6月1日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。なお、今回は、岩手県、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。